

令和3年9月定例会 常任委員会

農林水産委員会

委員長名	先崎温容
委員会開催日	令和3年10月4日(月)
所属委員	[副委員長]坂本竜太郎 [委員] 山内長 渡邊哲也 大橋沙織 大場秀樹 高野光二 今井久敏 宗方保



先崎温容委員長

- (1) 知事提出議案：可 決・・・4件
※[知事提出議案はこちら](#)
- (2) 議員提出議案：否 決・・・1件
※[議員提出議案はこちら](#)

(10月 4日 (月))

大橋沙織委員

農4ページ、福島県収入保険加入促進事業について、今回で何件程度の加入を見込んでいるか。また、見込みに達した場合、青色申告者の何%が加入したことになるか。

農業経済課長

今回の収入保険の保険料補助事業については、予算の積算根拠として1,300件程度の新規加入を見込んでいる。また、収入保険の加入対象要件である本県の青色申告者数は、現在9,700件程度である。

7月末時点では2,694件の加入実績があり、1,300件を追加すれば約4,000件の加入数となるため、加入率は全体の41%程度となる見込みである。

大橋沙織委員

イオン(株)から寄附があったと記憶しているが、合計金額及び寄附の意図を聞く。

農産物流通課長

寄附の内訳として、イオン(株)から5,000万円、イオンが出資している公益財団法人イオンワンパーセントクラブから5,000万円の合計1億円の寄附があった。また、寄附の意図としては、本県の復興・創生支援であり、県産品の風評払拭及び販路拡大、水産業の再生等を目的としている。

大橋沙織委員

復興・創生支援が目的とのことであるが、同様に被害のあった岩手県や宮城県には寄附を行っていないのか。

農産物流通課長

イオン(株)の目的はあくまでも風評払拭等であり、寄附は本県のみであると聞いている。

山内長委員

農2ページ、福島県農林水産業再生総合事業における説明欄の2～4番及び農14ページ、山のみち地域づくり交付金事業の詳細な内容を聞く。また、農13ページ、広葉樹林再生事業の除染地域はどこか。

農業振興課長

まず、福島県産農産物競争力強化事業については、平成30年度からJAグループとの共同事業としてマーケットインの考えに基づく品種開発に取り組んでおり、今年度は、農林中央金庫福島支店からの拠出金を活用して、野菜、果樹、花などの市場調査を実施し、調査結果を県オリジナル品種の開発に生かすこととしている。

農産物流通課長

県産米県内消費拡大事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として県産米の中食や外食向けの販売が低迷しているため、家庭向けの米の販売消費を拡大させていくことを目的とした事業である。具体的には、量販店で販売する県産米を5kg当たり300g、または10kg当たり600g増量するキャンペーンを行う。当初予算では、県内2企業の量販店で600店舗程度を計上していたが、今回の9月補正により、さらに5企業の140店舗分を追加し、合計で県内7企業740店舗程度での実施を予定している。

次に、オンラインストア販売力強化支援事業については、県産米県内消費拡大事業と同様に、新型コロナウイルス感染症の影響により中食や外食向けの販売量が減少しているため、オンラインストアの新規出店を支援し、事業者や生産者の販路拡大を図ることを目的としている。具体的には、当初予算で新規出店補助として25件分を計上していたが、今回の9月補正により、さらに30件分を追加し、合計で年間55件分の新規出店支援を図るものである。

森林整備課長

広葉樹林再生事業についてであるが、当該事業は除染を行うものではなく、広葉樹を一度伐採し、新芽を出して広葉樹林を再生する事業である。対象市町村は、平田村、石川町、須賀川市、小野町、田村市、喜多方市、西会津町、二本松市、猪苗代町、鮫川村の10市町村である。

続いて、山のみち地域づくり交付金事業については、新鶴・柳津線、田島・館岩線、北塩原・磐梯線の3路線が整備対象となっており、このうち北塩原・磐梯線は、北塩原工区及び喜多方工区に分かれている。今回の補正予算は、新鶴・柳津線及び北塩原・磐梯線の北塩原工区における事業進捗を図るための経費を計上している。

山内長委員

福島県産農産物競争力強化事業では、市場調査を行うとのことだが、その詳細を聞く。

農業振興課長

東京都及び県内の市場で、苺、アスパラガス、桃、ブドウ、日本梨、リンゴを取り扱っている卸売業者や県内の直売所など20社以上を対象に、外部に委託し調査を実施することとしており、現在、JAグループ等と調査の方法や内容について協議を進めている。

山内長委員

外部委託で行うとのことだが、市場調査に基づき試験場等で品種改良を行うのか。

農業振興課長

品種改良は、県農業総合センターで進めているが、市場や消費者の動向やニーズ等を踏まえた品種開発の方向性を検討するための参考として市場調査を実施する。

山内長委員

農2ページ、県産米県内消費拡大事業で、米を増量した場合も販売価格は同額か。

農産物流通課長

基本的には5kg当たり300g、または10kg当たり600gであり、量販店やJAグループに対し、増量後も価格を据え置いて販売するよう協力を要請した。

山内長委員

オンラインストア販売力強化支援事業について、オンラインで55件を目標にしているとのことだが、目標は達成される見込みがあるか。

農産物流通課長

当初予算で計上した25件のうち既に23件が決定しており、今後さらに約30件分の開拓を図っていく。今後も積極的に営業活動を行い達成したい。

先崎温容委員長

合計で55件、さらにオンラインストアの手数料等の支援との理解でよいか。

農産物流通課長

合計で55件であり、新規出店に係る費用として、楽天では47万4,000円、ヤフーでは10万円必要であるため、その費用を全額補助する。

山内長委員

広葉樹林再生事業について、対象面積を聞く。

森林整備課長

広葉樹林再生事業は、植栽だけではなく萌芽更新を基本としており、今年度は繰越しも含め107haを予定している。

渡邊哲也委員

凍霜害緊急対策事業について、防霜ファン設置への要望が多かった市町村及び果樹の種類を聞く。

園芸課長

今般、要望を取りまとめたところ、約82ha、件数で約175戸の農業者から要望があり、特に福島市から白河市に至る中通りが多く、県南方部からも想定以上に寄せられた。品目は、桃や梨等が多かった。

渡邊哲也委員

防霜ファンの規模によって金額が変化すると聞いたが、その形態はどのような特徴が見られるのか。

園芸課長

1a当たり約100万円であり、防霜ファンの設置費、資材費のほか、多目的防災も一部要望があった。

渡邊哲也委員

今回の予算はあくまでも防霜ファンの整備に関するものであるが、保守管理や電気代等について補助する考えはあるか。

園芸課長

今般の整備支援の内容は設置費等に限られているが、各農家が費用対効果をしっかりと見極めた上で防霜ファンの導入を希望しているものと考えている。

先崎温容委員長

凍霜害緊急対策事業について、当初見込んでいた件数の倍以上の要望が寄せられ、結果的に県が金額を上乗せした経緯を再度園芸課長に聞く。

園芸課長

凍霜害緊急対策事業費について、果樹経営支援対策事業により、国が2分の1を補助する仕組みに県が4分の1を上乗せしたものである。国の事業は全国を対象とした事業であるため、他県からも引き合いがあり、本県からの約82haの要望全てには応えられないとの話があった。そのため、農林水産部として、災害対応をしっかりと行うよう国に対し要望活動を繰り返し行ったところ、去る令和3年9月2日に国が災害に対応した果樹気象災害対応緊急支援事業を創設したため、防霜ファンを含めた施設整備等の予算を確保できる見込みとなった。これを受けて約82haの要望全てに応えられるよう、4分の1の上乗せ分を補正予算で計上している。

大橋沙織委員

被災地域農業復興総合支援事業について、浪江町及び葛尾村に酪農施設を整備することだが、進捗状況、見込んで

いる頭数、経営開始時期等を聞く。

畜産課長

浪江町の施設については千頭規模の搾乳を行うメガファームを設置する予定であり、設計も含めて4年程度必要となることから、その後に経営開始できるよう進めている。

また、葛尾村の施設については、既に佐久間氏が経営する佐久間牧場において大規模な酪農経営が始まっているが、同氏が新たに法人を立ち上げ、村で設置する数百頭規模の酪農施設の運営に向けて準備を進めている。

大橋沙織委員

葛尾村の件は、追加するイメージでよいか。

畜産課長

追加ではなく、村内で搾乳と併せて飼料生産等も支援する準備を進めていると聞いている。

大橋沙織委員

餌の調達方法を聞く。

畜産課長

購入飼料だけでは賅えないため、受託者組織を育成し、浜通りの市町村と広く連携を取りながら、遊休農地等を利用し飼料生産を行う予定である。気候も非常に安定しており、牧草やトウモロコシ等の安定生産が可能であることから、生乳生産に寄与する組織として育成し、体制を整えていきたい。

大橋沙織委員

浪江町では、地元住民から反対の声があったと思うが、どのように受け止めているか。

畜産課長

頭数が非常に多いため心配する住民もいたと思うが、浪江町としては応援体制を取っており、住民説明もほぼ順調に進んだため、事業を行える体制が整ったと考える。

高野光二委員

米価下落によって稲作農家の収入が減少する中、県としてどのような支援を考えているか。

水田畑作課長

県としては、需要に応じた米の生産、収入保険、ナラシ対策などのセーフティーネット対策を一層推進したいと考えている。

高野光二委員

収入保険で補うとのことだが、すぐに支払われるわけではないため、現在困窮している農家に対してはどのように支援するのか。

農業経済課長

県としては稲作農家の営農継続に向けて、農家経営安定資金により資金不足を補えるよう調整を進めている。

高野光二委員

迅速な支援が求められると思うが、その点について答弁願う。

農業経済課長

県制度資金について、速やかに検討を進めていきたい。さらに、収入保険は県内の稲作農家2,200者程度の加入実績があるが、県制度資金等と併せて収入保険特有のつなぎ融資の利用も進めていきたい。

高野光二委員

米が売れて精算されると価格が決定し、その価格によって収入保険が支払われると理解しているが、どうか。

農業経済課長

農業者には年内に概算金として支払われるが、当年度の確定申告においては、当該概算金額を基準とした収入によって

保険金が支払われる。また、調整金は数年後に支払われることもあるため、実現年度の収入として加算されると考えている。

高野光二委員

災害や経済の状況によって飼料用米の価格が変動するため、今後において農家の不安は大きい。そのため、県として国にしっかり支援を求めるべきと思うが、どうか。

水田畑作課長

飼料用米について、戦略作物助成により平均単収で10a当たり8万円が助成される。県として、そのような助成金制度を利用し必要な予算を確保するよう国に要望している。

渡邊哲也委員

日々の議員活動の中で、制度資金の創設に加えて、金融機関に対し農業融資制度資金についての償還猶予の働きかけや、令和4年産の作付に関して過去に実施した事業と同様、種子代等生産資材の経費の一部支援、稲作等経営体支援事業の継続など様々な要望を聞いた。そこで、こうした要望に対し、現在、検討しているものはあるか。

農業経済課長

既存の貸付金の償還猶予について、農業者の資金繰りは今回の米価下落で一時的に逼迫すると思われるため、金融機関に対して県からも働きかけていきたい。

水田畑作課長

平成26年度に実施した水稻の種子購入経費の一部を補助したと思うが、来年に向けて生産者が意欲を失わないよう、関係団体と連携しながら検討を進めていく。

渡邊哲也委員

コロナ禍による過剰米の在庫分について、本県から北海道東北地方知事会等に緊急的に市場隔離をするよう働きかけてほしいとの要望があるが、県としては検討しているか。

水田畑作課長

備蓄米の買入れ等数量の増加を国に要望している。

渡邊哲也委員

昨日、我が会派の農林水産部会で水田畑作課長から説明があったが、各都道府県が注力したブランド米の中でも、値段が非常に下落したものとそうでないものがある。本県のブランド米である「福、笑い」について、値段が下落することがないように取組を検討しているか。

農産物流通課長

他県でも相次いでブランド米を発表している中、「福、笑い」の特徴として、米袋のデザイン、特Aの獲得数が4年連続日本一である点、全国で唯一認証GAPの要件である点、希少性等について、他県と異なる点をPRしてしっかり販売していきたい。

渡邊哲也委員

サツマイモ基腐病は、産地である鹿児島県や宮崎県から拡大し、本県に隣接する群馬県や茨城県にまで拡大したとのことだが、本県の状況を聞く。

環境保全農業課長

本県においては、感染県からの苗を経由して家庭菜園等での小規模な発生が心配されたが、大規模に感染し被害が及んだ事実はない。今後とも注意を払いながら調査していく。

渡邊哲也委員

以前、本委員会においてサツマイモ大規模生産の現場を調査し、地元農家や関係者の話を聞いた。本県がサツマイモの産地になってほしいとの願いもあり、蔓延防止のための取組を進めるよう願う。

山内長委員

全国と比較しても本県の米の平均価格は低額であり、問題と思うが、その理由を聞く。

農産物流通課長

様々な理由が考えられるが、1つは、以前から供給過多でコロナ禍によりさらに需要が減ったことによる。本県においては、中食や外食向けの割合が64%と高いが、コロナ禍により消費量が減少したため、他県と比較し価格が下落している。

山内長委員

価格を上げる施策が必要だと思うが、考えがあれば聞く。

また、現在コロナ禍により輸入が減少しているため、国産米を買い支えていく体制づくりが必要だと思うが、何か施策は考えているか。

農産物流通課長

「福、笑い」が今秋に本格販売されるため、県産米の知名度を上げるとともに、価格の引上げも図っていきたい。

国産米の需要拡大については、増量キャンペーン及び売上げが好調であるオンラインストア等により、国内での県産米の需要を高めていきたい。

山内長委員

以前と比較しても米の価格が著しく下落しているため、農家のためにもしっかりと対策願う。

高野光二委員

令和3年度の新規就農者数は233人との説明があったが、その中に林業関係は含まれているか。

また、コロナ禍により、外国からの輸入材が逼迫している中、国内産の木材の需要が高まっている。伐期を迎えた木材を効率よく伐採、製材し、販売することが課題であり、林業関係者の今後に大きく影響する。本県では林業アカデミーふくしまが開講するが、そのようなことも踏まえ、研修内容の詳細を聞く。

農業担い手課長

新規就農者数については、農業者に限った数値を取りまとめたものであるため、林業者や漁業者は含まれていない。

先崎温容委員長

林業及び漁業関係の新規就業者数は分かるか。

林業振興課長

林業の新規就業者は、令和2年度は約80名である。

先崎温容委員長

参考までに、水産業関係の新規就業者数も聞く。

水産課長

漁業関係の新規就業者は、震災後はほとんどいない状況が続いていたが、最近では震災前と同様に10数名確保できている。

林業振興課長

林業アカデミーふくしまにおいては、実践力を有し、安全に現場作業を行える人材、地域の森林管理を担う人材の育成を目的として、来年度から長期研修を実施する。研修では、森林林業に関する幅広い知識の習得、森林をつくる技術の習得、林業の現場に必要な資格の取得、インターンシップを通じた技能の向上、就職への準備等を実施する。

高野光二委員

林業関係の新規就業者が、令和2年度には80名程度いたとのことであり、非常に喜ばしい。林業アカデミーふくしまの研修において、受講者には高度の機械技術、人工林の手入れや活用及び流通方法等を学んでほしい。大いに期待している。

坂本竜太郎副委員長

現在、14の国や地域が日本産食品の輸入規制を設けている。輸入規制撤廃に向け、規制を設ける国や地域の状況を知る

ことが重要である。例えば、海外展開に向け市場調査を行うなど、現段階でどのようなことを考えて取り組んでいるのか。

農産物流通課長

14の国や地域の内訳として、特に東アジアの近隣諸国が多数を占めている。香港においては、現地の量販店に行き本県産米のフェアを行った実績があり、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑みながら今後も継続していきたい。また、今後、香港や台湾のインフルエンサーを本県に招待し、本県の現状をPRする予定である。さらに県の取組として、8月に農産物の安全・安心をPRするための動画を作成し、農林水産省、復興庁及び外務省のホームページに掲載したほか、東京オリンピック・パラリンピック期間中、メインプレスセンターにおいて動画を流すなど、微力ではあるが様々なPRを行っている。今後も、県として東アジアの輸入規制撤廃に向けて取り組んでいきたい。

坂本竜太郎副委員長

各国のニーズを把握し、活路を見いだすよう願う。

水産業について、気候変動により漁場の環境も変化し、イセエビの豊漁が話題になったが、その反面、不漁に陥った魚も多い。このことについて、分析や戦略を立てることが今後の漁業を左右するのではないかと思うが、どうか。

水産課長

現在、小名浜周辺では例年になくイセエビが水揚げされたりイセエビを狙う遊漁者も多いが、黒潮が強いことが原因であると推測している。このような気候変動によるよい影響については、イセエビのみならずタチウオやサワラにも見られる。本県の沿岸域においては、暖流において漁場が形成されることがあり、今年度の沖合では鰹も非常によい状況であった。一方、マイナスの影響として、冷水性の魚種であるサンマが3年連続、サケが2年連続で不漁となっており、今年も危惧されている。さらに、春先のコウナゴが3年連続で漁獲がなく、タラも水揚げが減少気味と影響を受けている。本県の沿岸は、寒流と暖流が交差する海域であるため、どちらに漁場ができて漁獲できるよう、海況に合わせて漁法を転換しながら対応していく。

大場秀樹委員

農福連携の取組について、昨年度の委員会で質問したところ、農協と連携し障害者と農家をマッチングするとの答弁があったが、実際にはコロナ禍の影響もあり困難であると聞いた。そこで、最近の取組や施策を聞く。

農業担い手課長

農福連携の取組について、昨年度は全国農業協同組合連合会に業務委託し進めてきた。マッチングについては、受入れ農業者21経営体、障害者はスタッフを含めて4,500人である。今年度も継続して取組を進めていくため、福祉事業者を対象とした農業体験及び実習等を既に5回実施しており、同様に特別支援学校を対象とした事業も既に1回実施した。また、7月16日には、たむら支援学校において、収穫、調整及び販売体験も実施した。さらに、県独自として、具体的などのような作業ができるのか理解を促すことが重要と考えており、農福連携の作業分解シートを作成しながら推進するよう取り組んでいる。

大場秀樹委員

農福連携について、福祉関係者には情報が十分行き届いているが、一般農家の認知度は低いため、情報が行き渡る施策を進めるよう要望する。

大橋沙織委員

ナラ枯れ及びカミキリムシの被害について、全県的な状況を聞く。

また、山の手入れに関して、森の下草をしっかり管理すれば減災効果があると報道されていたが、本県においては原発事故の影響もあり、なかなか一筋縄ではいかないと思う。そこで、下草の管理状況について、全県的な状況を聞く。

森林保全課長

本県においても、昨年度はナラ枯れが大規模に発生した。また、ツヤハダゴマダラカミキリの被害について、県内数か所において確認されているが、具体的な森林被害はいまだ確認していない。今後、国と連携しながら、状況把握に努めて

いく。

森林整備課長

伐木後に植林する際、ほとんどの苗木が非常に小さいため、植えた状態で放置すると草に負けてしまう。そのため、植林木がうまく育成されるよう、下草刈りを行う。造林補助事業の補助により、植木が草よりも大きくなるまで継続して下草刈りを行う。

大橋沙織委員

下草刈りの日常的な維持管理について聞く。

森林整備課長

植えてから木が育つ3～5年までの間、6～7月に毎年1度下草刈りを行っている。

大橋沙織委員

収入保険について、現在は青色申告を行っている農業者が対象だが、農林水産省では、白色申告者も対象となるように検討するとの話がある。それを踏まえ、現在の状況を聞く。

農業経済課長

農林水産省の検討状況についてはまだ情報がないため、現状の枠組みの中で、青色申告の簡易な方式も含めて働きかけていきたい。

大橋沙織委員

新規就農者について、部長説明では女性の割合が全体の26%、61人とのことだったが、この数字は近年と比較して増加したと捉えてよいのか。

また、今後策定される新しい福島県農林水産業振興計画の概要を聞く。

農業担い手課長

新規就農者に占める女性の人数について、平成22年度～令和2年度までの平均は46名である。28年度から現在まで増加傾向にあり、2年度は63名だった。

農林企画課長

新しい福島県農林水産業振興計画については、これまで農業振興審議会、森林審議会、水産業振興審議会で議論されているほか、昨年度から各地方ごとに意見交換会または文書での意見照会等を実施している。今後はこれらの意見を踏まえて審議会を開催し、年度内にはしっかり計画を策定し、次年度から新しい計画に基づいて実行できるよう努めていく。

先崎温容委員長

私から1点確認する。高付加価値産地協議会が8月に設置されたが、今後事業に着手するまでの流れを説明願う。

農業振興課長

8月5日に、JAや関係団体等から成る高付加価値産地協議会が設立された。現在、当該協議会が策定した産地計画について国と協議を進めており、近日中には協議結果が通知される。その後、県のホームページを通じて事業実施計画の申請受付を開始し、事業計画が整い次第、協議会と連携しながら事業に着手する流れである。

先崎温容委員長

被災地域の営農再開に関して重要な案件であるため、各定例会における委員会の中で説明があるとよいと思う。

食品衛生法の改正に伴い、漬物等については令和6年度までに許可を取得する必要があるが、3年間の猶予期間が設けられるが、直売所等で売られているものを売ることができなくなり、農産物の加工が落ち込む状況になる可能性がある。そのため、地元の6次化加工の文化維持のために様々な取組を考えなければならないと思うが、どうか。

農産物流通課長

私の承知している限りでは、秋田県ではそのような話を聞いたが、本県の生産者からはまだ聞いていない。しかし、今後の課題となる可能性もあるため、6次化サポートセンターの専門家にしっかり相談しながら対応していきたい。

